

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期累計期間	第39期 第1四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年 6月 1日 至 平成27年 8月 31日	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月 31日	自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日
売上高(千円)	565,880	426,715	7,767,518
経常利益(千円)	82,806	5,027	1,293,148
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	52,459	11,692	831,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	10,428,007	10,151,759	10,411,025
総資産額(千円)	17,962,928	17,660,426	16,596,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	4.16	0.99	69.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			35
自己資本比率(%)	58.1	57.5	62.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に
ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高い水準にあるものの足踏みがみられるが、個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっております。

また、当社の属する建築・不動産業界につきましては、持ち直しの動きが見られ、首都圏におけるマンションの販売戸数は、概ね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業につきましては、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心に用地仕入も含めて、機動的に事業展開を行っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は426百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常利益は5百万円（前年同期比93.9%減）となり、四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純利益52百万円）となりました。

なお、当第1四半期累計期間の売上高426百万円は、通期業績予想における売上高に対して5.3%の進捗率となっておりますが、これは、当社の主力事業である開発事業・不動産販売事業における物件の引渡し時期により経営成績に偏りが生じるためであります。現状においては、当初計画通りに推移しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、完成物件の引渡しが減少したことから、分譲マンション等の販売による売上高が110百万円（前年同期比117.7%増）、セグメント損失が31百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が39百万円（前年同期比178.3%増）、セグメント利益が2百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が206百万円（前年同期比54.8%減）、セグメント利益が66百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等により売上高が70百万円（前年同期比57.5%増）、セグメント利益が29百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,619,800	12,619,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日 ~平成28年8月31日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,300	118,473	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		118,473	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	770,000		770,000	6.10
計		770,000		770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,164	3,703,229
受取手形及び売掛金	27,033	7,850
販売用不動産	3,319,621	3,118,203
仕掛販売用不動産	5,264,343	5,746,751
貯蔵品	30,946	31,208
繰延税金資産	32,847	47,217
その他	1,197,652	1,606,697
貸倒引当金	27,724	92,297
流動資産合計	13,091,884	14,168,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,604	596,129
車両運搬具(純額)	13,845	12,547
土地	2,254,271	2,203,327
その他(純額)	1,831	1,641
有形固定資産合計	2,798,554	2,813,646
無形固定資産	5,480	5,328
投資その他の資産		
投資有価証券	329,526	299,451
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	63,517	62,245
繰延税金資産	38,742	42,219
その他	116,189	115,790
貸倒引当金	29,430	29,137
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	700,564	672,590
固定資産合計	3,504,599	3,491,564
資産合計	16,596,483	17,660,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,725	148,675
短期借入金	2,118,000	3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	503,440	500,440
1年内償還予定の社債	518,000	518,000
未払法人税等	168,000	12,000
賞与引当金	-	14,370
完成工事補償引当金	2,004	1,997
その他	262,866	333,959
流動負債合計	3,670,037	4,799,441
固定負債		
社債	973,000	973,000
長期借入金	890,644	1,084,534
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	78,020	79,229
債務保証損失引当金	2,706	2,659
資産除去債務	48,172	48,298
その他	111,830	110,457

固定負債合計	2,515,421	2,709,224
負債合計	6,185,458	7,508,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,986,054	6,737,365
自己株式	608,300	608,300
株主資本合計	10,396,784	10,148,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,240	3,664
評価・換算差額等合計	14,240	3,664
純資産合計	10,411,025	10,151,759
負債純資産合計	16,596,483	17,660,426

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	565,880	426,715
売上原価	367,572	253,010
売上総利益	198,307	173,704
販売費及び一般管理費	183,326	189,426
営業利益又は営業損失()	14,980	15,721
営業外収益		
受取利息	33,521	63,216
受取配当金	1,237	1,126
受取手数料	13,367	6,321
投資事業組合運用益	14,507	-
受取家賃	22,451	34,654
雑収入	15,546	12,838
営業外収益合計	100,630	118,156
営業外費用		
支払利息	10,606	10,905
社債利息	1,529	1,945
貸倒引当金繰入額	3,500	64,770
投資事業組合運用損	-	5,185
投資有価証券評価損	9,544	-
雑損失	7,623	14,599
営業外費用合計	32,805	97,407
経常利益	82,806	5,027
特別損失		
固定資産売却損	837	23,048
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	837	23,048
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	81,968	18,021
法人税、住民税及び事業税	592	7,115
法人税等調整額	28,916	13,444
法人税等合計	29,509	6,329
四半期純利益又は四半期純損失()	52,459	11,692

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
物件購入者(104人)	218,805千円	物件購入者(102人) 213,980千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,573千円	7,769千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	10,177千円	9,889千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
 の
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
 の
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	50,660	14,198	456,014	45,007	565,880
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	50,660	14,198	456,014	45,007	565,880
セグメント利益又はセグメント損失()	35,232	8,250	106,520	18,775	81,813

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,813
全社費用(注)	66,833
四半期損益計算書の営業利益	14,980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	110,293	39,524	206,000	70,897	426,715
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	110,293	39,524	206,000	70,897	426,715
セグメント利益又はセグメント損失()	31,706	2,117	66,398	29,922	66,732

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,732
全社費用(注)	82,454
四半期損益計算書の営業損失()	15,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4円16銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,459	11,692
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,459	11,692
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,800	11,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。